

1 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

2021 年に入ってから世界株式市場は軒並み上昇基調を続けていて、米国では大型株中心のダウ・ジョーンズ工業株価平均もハイテク企業が先導するナスダック総合指数も史上最高値を更新しました。

コロナ禍に苦しむ実体経済の現状と、コロナ後の景気回復をかなり先まで織り込んだ水準に上昇している株式市場の乖離はすっかり共通認識となっていますが、私たち生活者の肌感覚で苦境が実感されるのは、感染拡大で縮小を余儀なくされている内需・サービス業など最終消費者に近い産業の業況です。他方でいち早く経済回復を本格化させている中国からの需要が世界的に貿易を拡大させていて、各国共に川上の製造業は活況を呈し、足元の企業業績も上方修正が相次ぐなど、産業によって景況感は二極化が顕著ですが、世界経済は総体的にはそれなりの回復基調を保っていると言えましょう。

とは言え世界は今でも足元で感染に歯止めがかからず、ワクチン普及も想定より後ろ倒しになりそうで、早期のコロナ収束を見越した楽観シナリオは修正必至となる中で、景気回復の遅れは主要国の更なる金融緩和と財政投入を誘引する主因になるとの想定をマーケットは拠り所として、株価は高値圏を維持しているわけですが、むしろこのトレンドはコロナ禍の間は持続するのかもしれませんが。逆にこの先やがて実際にコロナ感染が収束して景気回復軌道が顕著になる局面では、緩和マネーの回収時期と財政赤字への対応が次なる市場のメインテーマとなるでしょう。マーケットの潮目の変化はそうした時に起きるものですが、山が高ければ調整の谷も深くなる。長期投資家は今からそんな荒波の先を見据えておく必要があります。

実体経済はいずれアフターコロナを新常态として、新たな成長軌道を確立させるはずで、この先マーケットは荒っぽく上下に振れても、やがて長期的成長のメガトレンドが導く価格水準へと回帰して行くことを見据えるということです。上昇相場には燥（はしゃ）がず、下落相場にも怯えることなく、長距離列車「セゾン号」は冷静沈着に進んでまいります。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

序盤、英国のイングランド全域での都市封鎖（ロックダウン）や日本政府の緊急事態宣言がマイナス要因となる局面はあったものの、米ジョージア州で行われた決選投票の結果、民主党が上院でも主導権を確保したことを受けて追加経済対策への期待が高まり上昇しました。

中盤、株価が最高値圏にあることから利益確定の動きが強まることへの警戒が高まったほか、新型コロナウイルスの感染拡大や感染拡大を抑制するための制限措置に伴う経済活動への影響が懸念されて軟調に推移しました。

終盤にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が再拡大して北京などで対策が強化されたものの、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったほか、バイデン氏が正式に米大統領に就任し、バイデン米大統領が推進する追加経済対策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が完全な景気回復までの道のりは長いと発言したほか、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う制限措置の長期化が経済に与える影響への懸念が高まったことに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念も高まり下落しました。中国の短期金利が上昇したことを受けて、中国当局の緩和的な金融政策スタンスの変更に対する懸念が高まったこともマイナス要因となりました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	52.20	+7.58%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1850.3	-2.60%

国際通貨基金（IMF）は、1 月に発表した最新の世界経済見通しで、米国や日本などでの追加の財政支援による経済の下支えへの期待を反映したほか、主要国のワクチンの普及時期が 2021 年夏と以前よりも早まることを想定し、2021 年の世界経済の成長率の見通しを昨年 10 月時点の 5.2%から 5.5%に引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤、連邦議会議事堂がデモ隊の乱入により一時的に封鎖状態となる事態が発生したものの、ジョージア州で行われた連邦議会上院 2 議席の決選投票の結果、民主党が下院に加えて上院でも主導権を確保したことを受けて追加経済対策への期待が高まり、主要な株価指数がそろって最高値を更新するなど上昇しました。

中盤、株価が最高値圏にあることから利益確定の動きが強まることへの警戒が高まり軟調に推移しました。2020 年 10-12 月期の決算の内容が期待外れとなった銀行大手ウェルズ・ファーゴや、主要資産を過大評価していた疑いで米証券取引委員会 (SEC) が調査していると報じられたエネルギー大手エクソンモービルの下落もマイナス要因となりました。

終盤にかけて、バイデン氏が正式に大統領に就任し、バイデン大統領が推進する 1 兆 9000 億ドル規模の追加経済対策に対する期待が高まり、主要な株価指数が過去最高値を再度更新するなど上昇しました。新規会員数が過去最多を記録したネットフリックスが大幅に上昇したことなどもプラス要因となりました。

終盤、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まるなか、バイデン大統領が推進する追加経済対策の規模や時期を巡る不透明感が広がったほか、パウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の記者会見で、完全な景気回復までの道のりは長いと発言したことを受けて下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	29982.62	-2.04%
S&P500 (米ドル)	3714.24	-1.11%
ナスダック総合指数 (米ドル)	13070.69	+1.42%

12 月の中古住宅販売件数は、住宅ローン金利の低下や在宅勤務の増加に伴うより広い住宅への住み替え需要の高まりを背景に、前月比で予想外に増加し、年間では 2006 年以来の高水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、英国のイングランド全域で 3 度目の都市封鎖 (ロックダウン) が開始されたものの、英国政府が新たな支援策を発表したほか、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化に対する期待を背景に底堅く推移しました。サウジアラビアが予想以上の原油の減産方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターが上昇したこともプラス要因となりました。

中盤、英国やユーロ圏での新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う景気回復の遅れへの懸念が高まり軟調に推移しました。スイスの株式市場は、欧州連合 (EU) がインフルエンザ治療薬にスイス製薬大手ロシュの製品を承認したことなどを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国でバイデン氏が正式に米大統領に就任して追加経済対策への期待が高まったほか、半導体や高級ブランド関連企業の堅調な決算を受けて底堅く推移しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う制限措置の長期化が経済に与える影響への懸念が高まるなか、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念も高まり下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	13432.87	-2.08%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5399.21	-2.74%
英 FT100 指数 (英ポンド)	6407.46	-0.82%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	10591.06	-1.05%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	131.05	-0.79%

1 月のユーロ圏購買担当者景気指数 (PMI) は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた制限措置の強化により飲食業などが影響を受け、持ち直しの兆しが見られていた非製造業が再び低下基調となりました。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、政府が1都3県への緊急事態宣言を出したことを受けて国内経済への影響に対する懸念が高まり軟調となる局面はあったものの、米国で政治の不透明感が後退したことを受けて日経平均が1990年8月以来(約30年半ぶり)となる2万8000円を回復するなど上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続したものの、バイデン次期米国大統領の追加経済対策に対する期待を背景に底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国でバイデン氏が正式に米大統領に就任して追加経済対策への期待が高まったほか、政府内で新型コロナウイルスのワクチンに関する具体的な議論が進められていることが好感されて底堅く推移しました。日本銀行は金融政策決定会合で現行の金融政策の維持を決定し、経済・物価情勢の展望(展望レポート)では2020年度の実質経済成長率の見通しを下方修正したものの、市場の反応は限定的でした。

終盤、米国や欧州で新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まっていることなどを受けて、景気の先行きに対する不透明感が高まり下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数(円)	27663.39	+0.80%
TOPIX[東証株価指数]	1808.78	+0.23%
MSCI Japan 指数(円)	1109.83	+0.39%

12月の貿易統計で輸出は、米国向けが-0.7%と小幅ながら2ヵ月連続でマイナスとなった一方で、中国向けが+10.4%と6ヵ月連続でプラスとなり、全体では+2.0%と2年1ヵ月ぶりに前年同月比でプラスとなりました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、上昇しました。

序盤、サウジアラビアが予想以上の原油の減産方針を示したことを受けて原油価格が上昇したほか、鉄鉱石価格の堅調な動きが継続するなかでエネルギーセクターや鉱業株を中心に上昇しました。

中盤、香港の株式市場は中国本土からの資金流入の動きを受けて上昇したものの、オーストラリアの株式市場は、感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて軟調に推移しました。

終盤にかけて、中国の国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったほか、中国本土からの資金流入が継続したことを受けて香港の株式市場を中心に上昇しました。オーストラリアの株式市場は、新型コロナウイルスの集団感染が新たに発生したほか、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでも年内に入国制限が完全に撤廃されない可能性があるとの保健当局者の発言を受けて力強さを欠く展開が継続しました。

終盤、中国の短期金利上昇を受けて中国当局の緩和的な金融政策スタンスの変更に対する懸念が高まったほか、鉄鉱石価格が反落したことを受けて下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	1447.13	+0.70%
S&P/ASX200 指数(豪ドル)	6607.357	+0.31%
香港ハンセン指数(香港ドル)	28283.71	+3.87%
シンガポール ST 指数(シンガポールドル)	2902.52	+2.06%

12月の雇用統計は、南オーストラリア州を除く全ての州で失業率の改善が見られ、全体では前月から0.2%改善して6.6%となったほか、就業者数が3ヵ月連続で前月比で増加し、労働市場の持ち直しが続いていることが示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、一部を除いて上昇しました。

序盤、中国の財新製造業購買担当者景気指数（PMI）が引き続き底堅かったほか、サウジアラビアが予想以上の原油の減産方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、ロシアなどの産油国を中心に上昇しました。韓国の株式市場は、堅調な半導体需要などを背景に半導体関連企業の株価が上昇し、総合株価指数が過去最高値を更新するなど大幅に上昇しました。

中盤、中国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことがマイナス要因となったものの、中国民用航空局が今年の旅客輸送が回復するとの見通しを示したことなどを背景に底堅く推移しました。韓国の株式市場は、株価が最高値圏にあることから利益確定の動きが強まることへの警戒が高まり軟調に推移しました。ブラジルの株式市場は、小売売上高が市場予想を下回ったことを受けて下落しました。

終盤にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が再拡大して北京などで対策が強化されたものの、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったほか、バイデン氏が正式に米大統領に就任し、バイデン米大統領が推進する追加経済対策への期待が高まったことを受けて上昇しました。ロシアの株式市場は、米国で原油在庫が予想に反して増加したことを受けて原油価格が下落したことなどがマイナス要因となり反落しました。

終盤、中国の工業部門利益が8カ月連続で増加したものの、中国の短期金利が上昇したことを受けて中国当局の緩和的な金融政策スタンスの変更に対する懸念が高まったほか、米国や欧州の株式市場の下落もマイナス要因となり下落しました。米国や欧州で新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まっていることを背景に、原油価格が反落したこともロシアなど産油国のマイナス要因となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1329.57	+2.97%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	115067.6	-3.32%
中国上海総合指数（中国元）	3483.069	+0.29%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2976.21	+3.58%
台湾加権指数（台湾ドル）	15138.31	+2.75%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1367.64	-1.43%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	46285.77	-3.07%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	62472.10	+5.16%

中国の10-12月期国内総生産（GDP）は、政府による景気刺激策や、医療機器や在宅勤務用機器などの外国からの需要拡大を受けた輸出の増加により、前年同期比で6.5%の伸びとなり、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を上回ったものの、12月の小売売上高は前月から上昇幅を縮小しており、個人消費の回復はやや力強さを欠いています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策への期待を背景にリスク選好の姿勢が強まったほか、国債が増発されるとの見方が強まったことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。欧州中央銀行（ECB）が、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の利用枠を全て利用しない可能性があるとの見解を示したことを受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国やユーロ圏の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ジョージア州で行われた連邦議会上院 2 議席の決選投票の結果、民主党が下院に加えて上院でも主導権を確保したことを受けて財政支出の拡大観測が強まり、国債が増発されるとの見方が広がったことで下落しました。中盤、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やそれに伴う景気回復期待のほか、バイデン次期大統領の追加経済対策に対する期待がマイナス要因となったものの、連邦準備制度理事会（FRB）のブレイナード理事が、年内に債券購入プログラムが縮小される可能性に否定的な見方を示したことを受けて底堅く推移しました。終盤にかけて、株式市場が過去最高値を更新するなどリスク選好の姿勢が強まったものの、イエレン次期財務長官が富裕層や企業の減税の一部を廃止すべきと発言したことを受けて底堅く推移し、ほぼ横ばいとなりました。終盤、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まったことを受けて上昇したものの、2020 年 10-12 月期の国内総生産（GDP）がほぼ市場予想通りの伸びとなったほか、12 月の個人消費支出（PCE）デフレーター伸びが市場予想を上回ったことが下落要因となり、上昇幅は限定的となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.066%付近	+0.152%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、米国の債券市場が下落したことがマイナス要因となったものの、ユーロ圏や英国で新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が燃るなか、ユーロ圏の消費者物価指数（HICP）が 5 カ月連続で低下したことなどがプラス要因となり、下落幅は限定的でした。中盤、イタリアでレンツィ元首相率いる「イタリア・ピバ」が連立政権からの離脱を表明し、同党の閣僚 2 人が辞任したことを受けて連立与党が議会の過半数を失うなど、イタリアで政治を巡る不透明感が高まったことを受けて同国の国債を中心に下落しました。終盤にかけて、イタリアでコンテ内閣の信任投票が行われ、解散総選挙が回避されたことを受けてイタリア国債が上昇する局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）が、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の利用枠を全て利用しない可能性があるとの見解を改めて示したことを受けて下落しました。終盤、イタリアでコンテ首相が辞任し、過半数の支持を得られる新政権の樹立を目指す動きが好感されてイタリア国債を中心に上昇したものの、ドイツの消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことなどが下落要因となり、上昇幅は限定的となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.518%付近	+0.051%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

日本政府が 11 都道府県へ緊急事態宣言を出すなど、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済活動への影響が懸念されたものの、米国やユーロ圏の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.054%付近	+0.033%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で財政支出の拡大観測が強まったことを背景に米国債利回りが上昇し、ドルが上昇しました。ユーロは、イタリアで政治の不透明感が高まったことなどを背景に軟調に推移し、対ドルで下落しました。

円は、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が優勢となるなかで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米ジョージア州で行われた連邦議会上院 2 議席の決選投票の結果、民主党が下院に加えて上院でも主導権を確保したことを受けて財政支出の拡大観測が強まり、米国債利回りが上昇したことでドルが上昇し、円安ドル高の展開となりました。中盤、株式市場が軟調となったことや、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を受けてリスク回避の姿勢が強まり、ドルや円が底堅く推移したことで円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、イエレン次期米財務長官が市場主導型のドル政策を選好する姿勢を示したものの、バイデン氏が正式に米大統領に就任し、バイデン米大統領が推進する追加経済対策への期待が高まったほか、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が強まったことを受けてドルと円は共に軟調となり、円は対ドルでほぼ横ばいの展開が継続しました。終盤、円が下落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、ユーロがドルに対して堅調となった一方、円がドルに対して下落した影響を受けて円安ユーロ高の展開となりました。中盤、イタリアでレンツィ元首相率いる「イタリア・ビバ」が連立政権からの離脱を表明し、同党の閣僚 2 人が辞任したことを受けて連立与党が議会の過半数を失うなど、イタリアで政治を巡る不透明感が高まったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が大規模な量的緩和や低金利政策の維持を決定したものの、市場の反応は限定的となったほか、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が強まったことを受けて円が軟調となり、円安ユーロ高の展開となりました。終盤、円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開が継続しました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	104.68	+1.38% (円安)
円／ユーロ	127.13	+0.75% (円安)
ユーロ／ドル	1.2136	-0.65% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

 販売用資料
2021.2.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2021 年 1 月 29 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】途中まで上昇したものの、終盤に反落して、月間では中国などアジアの新興国の一部や日本などを除いて下落。

【債券市場】米国で大規模な景気支援策への期待が高まったことを受けて国債発行額の増加観測が強まって軟調に推移。

【為替市場】米国景気の先行きへの明るい見方を背景にドルが上昇し、ユーロが軟調。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、株式市場が上昇したことを受けて、中盤に株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行いました。また、積立などのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドルで円安、対ユーロで円高となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 1 月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

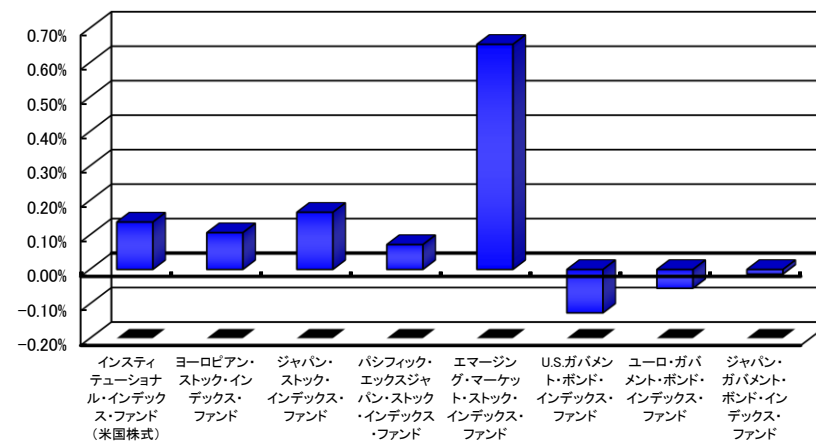
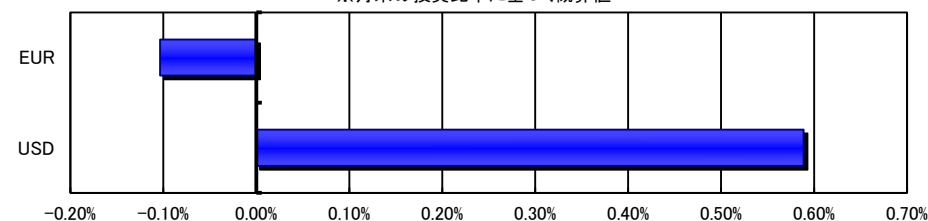


図2 1 月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年1月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年1月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	16,906円
純資産総額	2,372.4億円

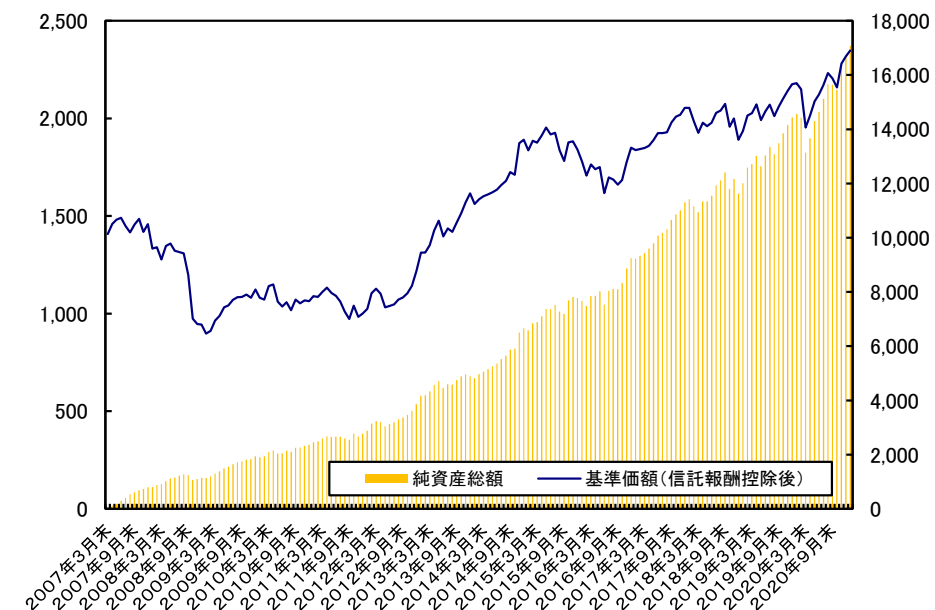
設定来騰落率	69.06%
過去1ヶ月間の騰落率	1.37%
過去6ヶ月間の騰落率	8.14%
過去1年間の騰落率	7.70%
過去3年間の騰落率	14.31%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年1月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	17,020	2021年1月28日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2021.2.3

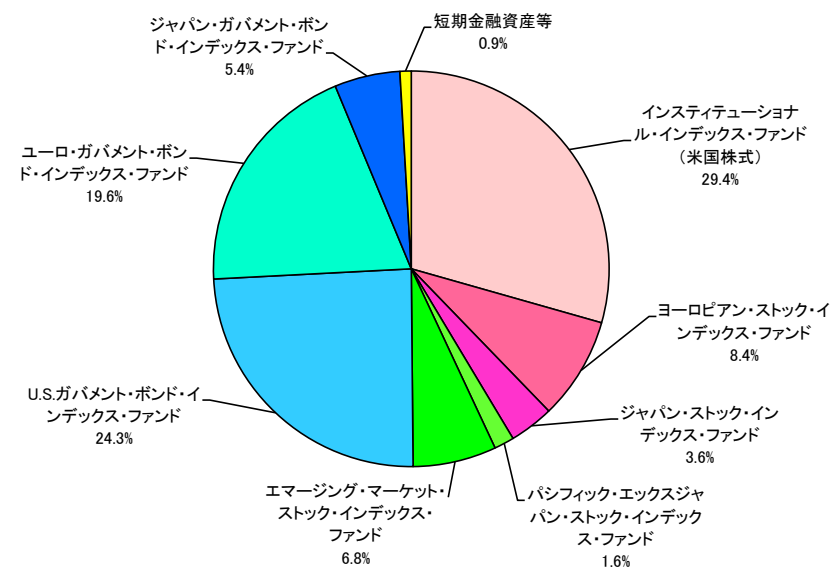
Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年1月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.4%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.4%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.6%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.8%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.4%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年1月29日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

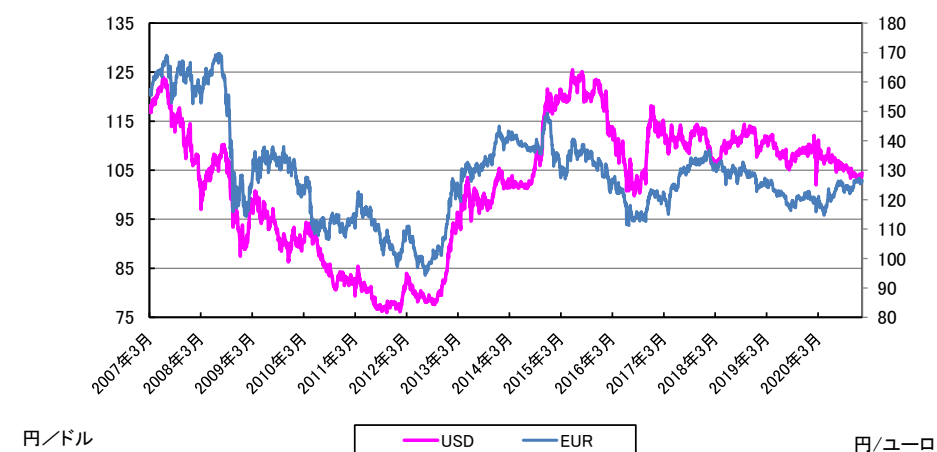
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
変化率（設定来）	-10.91%	-18.45%
変化率（1月度）	0.95%	-0.37%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年1月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2021.2.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 1 月 29 日現在の値

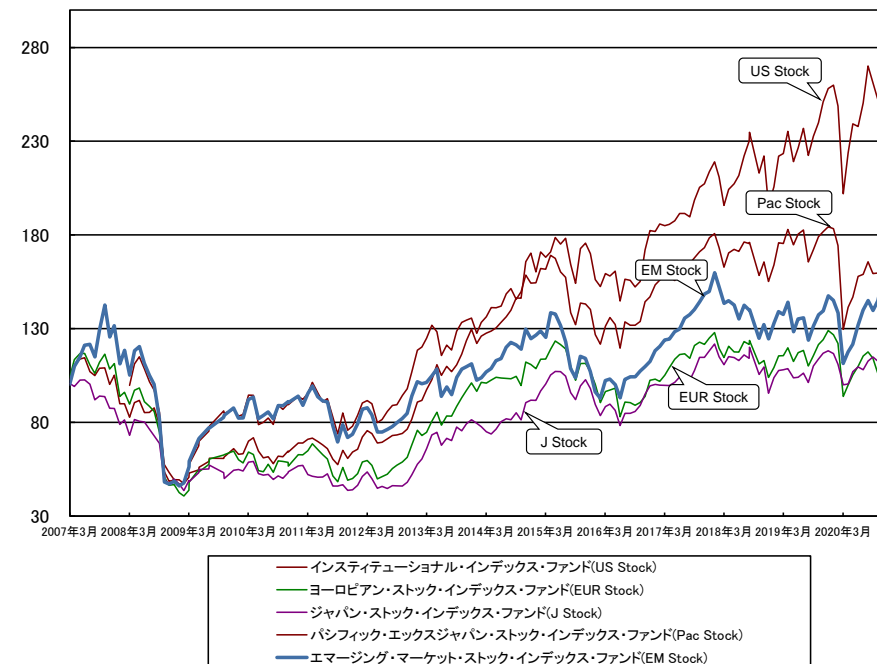
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	290.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	129.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	132.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	194.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	176.9

2020 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 1 月 29 日現在の値（1 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	101.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	100.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	110.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 1 月 29 日現在の値

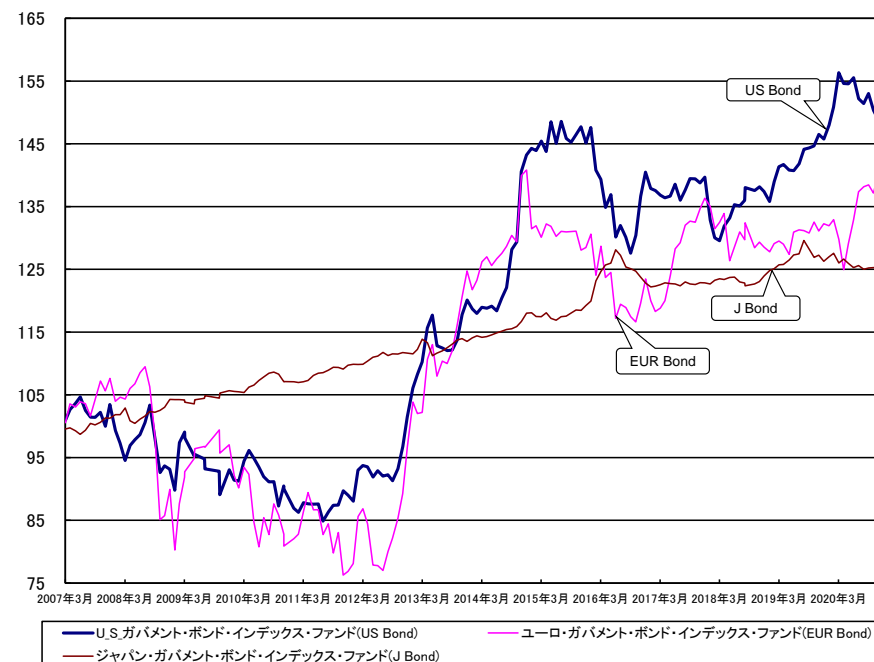
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	148.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	142.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.0

2020 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 1 月 29 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロッパ・株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2021.2.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。